

この「研究レターHem21オピニオン」は当機構の幹部、シニアフェロー、上級研究員が研究活動や最近の社会の課題について語るコラム集です。

(「Hem21」は、ひょうご震災記念21世紀研究機構の英語表記である Hyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Institute の略称です。)

発行：(公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構 学術交流センター ☎078-262-5713 〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 (人と防災未来センター)



阪神淡路大震災は精神状態に どのような影響をあたえたか

副理事長兼兵庫県こころのケアセンター長

山口 直彦

あの阪神・淡路大震災から早くも15年余の時間が流れました。この震災をきっかけにPTSDなる専門用語が一般に知られるようになりました。村上春樹は「ある種の精神の傷は、一定のポイントを過ぎてしまえば、人間にとって治癒不能なものとなる。それはもはや外傷として完結するしかない」と述べています。被害を受けた市民、遠くからの援助者の「こころのケア」に目が向けられたことは、時代的背後があったにせよ、大きく評価すべきでしょう。

私は震災時、県立の精神科病院（光風病院）に勤務しておりました。そこでの定点観察を紹介しましょう。1995年1月17日、病院は静かでした。ところが3日後、入院要請の電話が急に鳴り出しました。月末までの2週間で58人が入院しました。平時の3倍です。このラッシュは3月末まで続きました。その多くは、時間外の緊急入院でした。当時の入院患者の特徴を箇条書きします。

- 1) 入院患者の多くが、かつての病歴の再発でした。震災ストレスが契機で精神障害を初発したと判断できる例はありませんでした。警察や保健所経由の来院が多く、病歴が不明で初発と思われた例でも、あとで過去の病歴が判明しました。しかし、そのほとんどが10年以上治療を受けず、地域で生きていた例であり、治療中断者ではなく、寛解者でした。
- 2) 状態像として、躁状態、緊張病性興奮あるいは昏迷など、緊急を要する例が多くありました。予後は良好で、短期間で退院できました。一般にライフイベントを契機に急性再発をしやすい非定型精神病や双極性の躁が震災のストレスで見事に再発をしたという印象がありました。これらの症例は、入院して震災状況から離れると、短期で寛解し退院しました。

- 3) 躁状態で緊急入院した7例は、救援者として遠方から来た人たちでした。生々しい震災状況を流し続けるテレビに反応した段階で、すでに躁状態にあったと考えられます。これらの例は被災地の救護活動にとって大きな妨げになるので、今後考慮すべき問題でしょう。
- 4) 統合失調症の入院例には、家族の死亡や家の全壊に反応した例が多くありました。統合失調症の人の被災率は高く、なお、緊張病性昏迷の例は、すべて直接の大きな被害を受けていました。
- 5) 気分障害の人では、直接被害は少なく、震災が引き起こした状況に反応した例が多くありました。
- 6) 交通網の寸断や、通院医院の全壊で、診療中断の危機がありました。また平時なら許される行動が、避難所や共同住宅で事例化して入院になる例があった。全国からの医療チームの即時訪問が、入院を避けるのに大きく貢献をしました。
- 7) 多くの患者さんが、なんらかの救援活動に参加していました。

おわりに

震災は社会資源や公民のサービスを一挙に機能不全にしました。一方、サービス需要は一瞬にして激増しました。それに対応するには、非常時のセンターを平時から決めておくことが必須です。

山口 直彦 氏

プロフィール Profile

1939年生まれ。

神戸大学大学院医学研究科博士課程修了。医学博士

県立光風病院名誉院長・元甲南大学文学部教授・

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長兼兵庫
県こころのケアセンター長

日本経済の長期展望

研究調査本部研究統括

林 敏 彦



日本経済の将来をうらなう上で、最も大きなよりどころとなるのは、人口の動きです。イギリス出身の歴史学者アンガス・マジソンは、全世界の人口と実質 GDP の歴史を、西暦紀元 1 年から最近までの超長期にわたって推計しています。私はこうした業績に対してこそノーベル経済学賞が贈られるべきだと思いますが、マジソンは今年の 4 月、亡くなりました。

そのマジソンのデータを使って推計すると、過去 100～150 年の長期にわたって、西欧、西欧派生国（カナダ、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド）、南アメリカ、東アジアなどの地域のすべてで、一人当たり実質 GDP の人口に対する弾力性は正値をとることが分ります。西欧 12 カ国についてその値は 1.63 です。たとえば、イギリスでは、185 年間のデータとして、人口弾力性は 1.24 と計算されます。これは過去 185 年のイギリスの経済発展は、人口が 1 パーセント増大すると一人当たり実質 GDP が 1.24 パーセント上昇する構造になっていたという意味です。

同じ計算を日本に当てはめてみると、145 年分のデータから、人口の弾力性は 1.8 と計算されます。実は日本経済こそ、世界のどの国よりも、一人当たり GDP が人口から大きな影響を受けていたのです。もちろんこの計算は、相関関係しか示していませんので、人口増加が原因となって経済発展が起こったのか、経済発展が起こったから人口が増えたのかは分かりません。

しかし、将来については、国立社会保障・人口問題研究所が 2055 年の日本の人口は 9 千万人程度にまで減少するだろうと予測しています。2005 年の人口に比べて 30 パーセントの減少です。この予測に、先ほどの人口弾力性値 1.8 を掛けると、54 パーセントという数字が出てきますが、これは、戦争や、政変や、社会変化や技術変化を含む過去 145 年間のトレンドを手がかりとして予測すると、2055 年の日本の一人当たり GDP は 2005 年の半分程度に縮小しているはずだということを意味しています。

一人当たり実質 GDP が今の半分だったのは 1970 年ごろです。日本経済は、40 年かけて達成してきた経済発展の道を、これから 40 年かけて元へ戻っていくのでしょうか。高度成長を生きてきた世代には、金がすべての世の中から再び「3 丁目の夕日」が美しかったあの時代に帰っていくことに抵抗がないかもしれませぬ。しかし、いまの若者にはこれは酷なシナリオです。まだ世の中の冒険を知らない若者に、林住期^(※)の幸福を説いても、何にもなりません。

では縮小経済の中でどうすれば社会は躍動する活力を発揮することができるのでしょうか。私にはそれは、日本経済が国境を超えて「超国籍化」として、国境の内側にも国際競争を導入し、日本列島に暮らす人々の衣食住、医療・介護、土着の文化・芸術、楽しみを最大限実現していく他に方法はないと思われまふ。小手先の「政策」や思い付きでは、とても 145 年の歴史に太刀打ちできないと思えて仕方がないのです。

(※) 古代インドで人生を 4 つの時期に分けて考えていたことに基づくことば。

「林住期」とは 50 歳から 75 歳頃を指し、人生でもっとも充実した時期で本当にしたいことをする時期のことを言い、金のために何かをするのではなく、金のためにはなにもせず、旅をするようなイメージ。因みに、生まれてから 25 歳までが「学生（がくしょう）期」で、学習し体験を積む時期、25 歳から 50 歳までが「家住期」で就職し結婚し、家庭を築く時期、75 歳からが「遊行期」で旅に出て自分は何者かということを見極める時期と言われている。

林 敏 彦 氏 プロフィール Profile

1943 年生まれ。
京都大学経済学部卒業。
スタンフォード大学 Ph.D. 同志社大学大学院総合政策科学研究科教授
(公財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構研究調査本部研究統括